

## 経営成績

### 概況

2018年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業や防災事業が堅調だったことに加え、2017年10月2日にTMJが新たに連結子会社となったことなどから、前期比515億円(5.0%)増加の1兆828億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業をはじめ6事業セグメントで増益となったことから、前期比127億円(9.7%)増加の1,428億円になりました。当社株主に帰属する当期純利益は、プライベート・エクイティ投資関連利益は減少しましたが、営業利益が増加したことなどにより、前期比52億円(5.7%)増加の966億円となりました。

### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比515億円(5.0%)増加の1兆828億円となりました。BPO・ICT事業、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業および保険事業が増収となり、地理情報サービス事業および不動産・その他の事業が減収となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比389億円(4.3%)増加の9,400億円となりました。

売上原価は、前期比405億円(5.7%)増加の7,504億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期68.8%から当期69.3%になりました。これは主として、買収した会社の原価率が相対的に高いことや、台風により保険事業の原価率が上昇したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比57億円(3.1%)増加の1,902億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.9%から当期17.6%に改善しました。

長期性資産減損損失は、前期に地理情報サービス事業用の一部の資産などで27億円を認識しましたが、当期は8億円を認識しました。営業権減損損失は、前期に過去に買収したセキュリティサービス事業会社で12億円を認識しましたが、当期はメディカルサービス事業で11百万円を認識しました。固定資産除・売却損益(純額)は、不動産売却益の計上などにより、前期28億円の損失から当期15億円の利益となりました。

### 営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、固定資産除・売却損益(純額)が前期の損失計上から当期は利益計上となったこと、長期性資産減損損失や営業権減損損失が減少したことなどから、前期比127億円(9.7%)増加の1,428億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期12.6%から当期13.2%に改善しました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業、保険事業、メディカルサービス事業および地理情報サービス事業となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

### その他の収入および費用

その他の収入は前期比74億円減少の107億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比80億円減少の59億円となったことによります。その他の費用は前期比3億円減少の28億円となりました。これは主として、純為替差損が前期454百万円から当期213百万円に改善したことによります。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比71億円減少し当期80億円の利益となりました。

### 法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、前期比56億円(3.8%)増加の1,508億円となりました。これは、その他の収入(純額)が減少したものの、営業利益が増加したためです。

### 法人税等

当期の法人税等は、前期比11億円増加の481億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、海外税務関連利益を計上したことなどから、前期32.4%から当期31.9%となりました。

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比20億円増加の72億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が前期は減少していたことによるものです。

### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比12億円増加の132億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益は減少しましたが、防災事業などの営業利益が増加したことによるものです。

### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比52億円(5.7%)増加の966億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期と同様8.9%となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期418.71円から当期442.70円に増加しました。

なお、2018年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は80円となり、2017年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金75円と合わせて、年間155円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2017年6月27日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金75円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金75円の合計150円となっています。

## ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記26を参照)

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比189億円(3.5%)増加の5,654億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,623億円となり、純売上高および営業収入合計の51.9%(前期は52.7%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントロールローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社が保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率方式としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比24億円(0.7%)増加の3,412億円となりました。これは主として、大型セキュリティシステムなどの設置工事は減収となりましたが、さまざまなセキュリティニーズに対応した高付加価値サービスを拡販したことなどからオンライン・セキュリティシステムが増収となったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、常駐警備の需要が堅調だったことに加え、海外の常駐会社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したこともあり、前期比26億円(4.6%)増加の590億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、集配金サービスが順調だったことなどから、前期比32億円(5.6%)増加の611億円になりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比105億円(11.6%)増加の1,010億円となりました。これは主として、大型のセキュリティシステムの販売型リリースが好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比39億円(3.5%)増加の1,166億円となり、営業利益率は前期同様20.6%となりました。営業利益の増加は主として、オンライン・セキュリティシステムが増収になったことに加え、前期に営業権減損損失を認識していたことによるものです。

### 防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災お

よびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、積極的な営業活動に努めたことによる大型案件の寄与などにより、前期比110億円(8.5%)増加の1,407億円となり、本セグメントの営業利益は、業務効率化による原価率の改善などにより、前期比26億円(20.0%)増加の158億円、営業利益率は前期10.1%から当期11.2%に改善しました。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比65億円(3.8%)増加の1,755億円となりました。これは主として、ここ数年の病院等の増改築や新病棟の開院もあり利用者が増加したことなどに伴い変動持分事業体が増収となったこと、前期に連結子会社となったインドの総合病院事業会社が通年で寄与したこと、さらに薬剤提供サービスが利用者の増加などに伴い増収となったことによるものです。なお、本セグメントの営業利益は、前期比24億円(136.1%)増加の41億円になり、営業利益率は前期1.0%から当期2.3%に改善しました。これは主として、病院を経営する変動持分事業体の損益が改善したことや、前期に長期性資産減損損失を計上していたことによるものです。

### 保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比8億円(1.8%)増加の477億円となりました。これは主として、運用資産に係る純実現損益が前期比3億円の減少となりましたが、「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が順調に推移したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比11億円(14.5%)減少の62億円になり、営業利益率は前期15.6%から当期13.1%となりました。これは主として、台風により発生損害が増加したことによるものです。

### 地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門が減収となったことなどにより、前期比8億円(1.5%)減少の511億円となりました。本セグメントの営業利益(損

失)は、前期9億円の損失から当期19億円の利益となりました。これは主として、長期性資産減損損失が前期比11億円減少したことや、将来見込まれる損失について前期は引当金を計上したのに対し当期は戻し入れとなったことによるものです。

### BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターやBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、BPOサービスなどを提供しています。なお、2017年10月にコールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行うTMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、BPO・ICT事業にセグメント名を変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

本セグメントの純売上高および営業収入は、TMJが新たに連結子会社となったことに加え、データセンターが増収となったこと

などにより、前期比200億円(35.3%)増加の768億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比10億円(13.1%)増加の82億円となり、営業利益率は前期12.8%から当期10.7%になりました。TMJの連結に伴い営業利益は増加しましたが、TMJの営業利益率が相対的に低かったため、本セグメントの営業利益率は低下しています。

### 不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、前期比41億円(8.2%)減少の455億円となりました。本セグメントの営業利益は、不動産売却益を計上したことなどから、前期比17億円(32.0%)増加の69億円、営業利益率は前期10.6%から当期15.2%になりました。

## 財政状態

2018年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比757億円増加の1兆8,389億円となりました。

流動資産は、前期比340億円増加の8,079億円となり、資産合計の43.9%を占めました。また、流動比率は前期末同様2.0倍になりました。流動資産の主な内訳を見ても、現金・預金および現金同等物は、前期比171億円増加の3,167億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)

を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比99億円増加の1,447億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、集配金サービスの契約件数の増加などに伴い、前期比52億円増加の1,358億円となりました。棚卸資産は、販

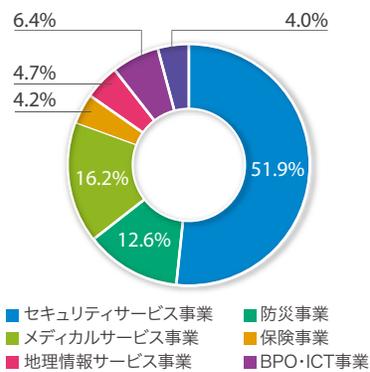
売用不動産が前期比169億円増加の445億円となったことなどにより、前期比194億円増加の821億円となりました。

投資および貸付金は、前期比86億円増加の3,582億円となり、資産合計の19.5%を占めました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、賃貸用不動産の売却などにより、前期比17億円減少の4,123億円となり、資産合計の22.4%を占めました。

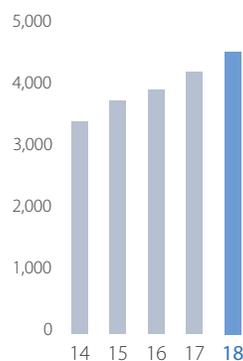
その他の資産は、前期比347億円増加の2,605億円となり、資産合計の14.2%

純売上高および営業収入に対する割合\*  
(2018年3月31日終了年度)

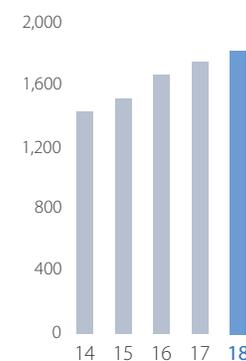


\*セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



## 財務レビュー

を占めました。主な内訳を見てみますと、TMJが連結子会社になったことなどに伴い、営業権が前期比176億円増加の1,065億円、その他無形資産が前期比63億円増加の570億円となりました。また、前払退職・年金費用が年金資産の時価の上昇等により前期比61億円増加の414億円となりました。なお、繰延税金の貸借対照表上の分類に係る会計基準の改定に伴い、流動資産の繰延税金が繰延税金負債の一部と相殺した上で長期繰延税金に振り替えられたことなどにより、長期繰延税金は前期比50億円増加の132億円となりました。

負債合計は、前期比42億円減少の7,076億円となり、負債および資本合計の38.5%を占めました。

流動負債は、前期比57億円増加の3,997億円となり、負債および資本合計の21.7%を占めました。預り金は、集配金サービスの契約件数の増加に伴う現金護送業務用預り金の増加などにより、前期比68億円増加の1,189億円となりました。

固定負債は、前期比99億円減少の3,080億円となり、負債および資本合計の16.8%を占めました。長期借入債務は、返済や短期借入金への振替などにより、前期比39億円減少の503億円となりました。

なお、長期繰延税金負債は前述の会計基準の改定などにより前期比73億円減少の265億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比710億円増加の1兆3億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比638億円増加の8,966億円となりました。その他の包括利益累積額は、年金債務調整額が前期35億円の損失から当期16億円の利益となったことなどにより、前期比71億円増加の272億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末52.7%から当期末54.4%となりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,333億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,099億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）790億円によるものですが、棚卸資産の増加で186億円、長期繰延費用の増加で159億円の現金・預金を使用しています。長期繰延費用は主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです（連結財務諸表注記2（12）参照）。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は454億円減少しました。これは主として、棚卸資産が前期2億円減少したのに対し当期186億円増加になったことや、未払法人税等が前期43億

円の増加に対し当期24億円の減少となったこと、その他（純額）の現金・預金の増加額が前期93億円に対し当期28億円になったことによるものです。その他（純額）の現金・預金の増加額が前期に比べて当期で小さいのは、主として、前期には共同事業で開発・販売した分譲マンション案件において、主幹事である共同事業者から販売代金の入金があったことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期615億円になりました。これはセキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加などによる有形固定資産の購入538億円や、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入511億円、TMJの買収などによる子会社の取得（取得した現金・預金控除後）233億円などで現金・預金を使用した一方、投資有価証券の売却・償還694億円などにより現金・預金を得たことによりです。

前期と比較しますと、投資活動に使用し

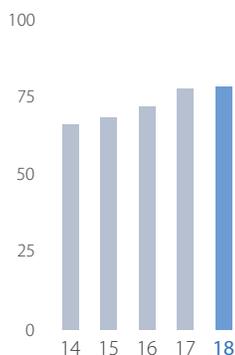
た現金・預金（純額）は143億円増加しました。これは主として、子会社の取得に使用した現金・預金（取得した現金・預金控除後）が前期に比べ231億円増加したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期550億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払327億円および長期借入債務の返済206億円によるものです。

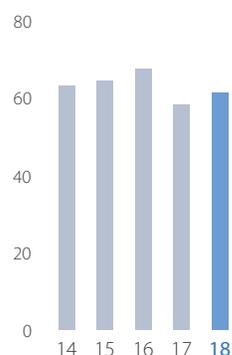
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は48億円減少しました。これは主として、当社株主への配当金の支払が前期に比べ22億円増加し、また非支配持分への配当も19億円増加しましたが、短期借入金（純額）の減少額が前期135億円に対し当期34億円となったことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,996億円から171億円増加し、当期末残高3,167億円となりました。

減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)

